

# 第2次おおい町未来創生戦略

“若さ” つなぐ “響き合う” 未来をつかむおおい町

## 事業評価の結果について

令和5年10月

おおい町

## 1 おおい町未来創生戦略と事業評価について

「第2次おおい町未来創生戦略」は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」であり、上位計画である「第2次おおい町総合計画」との整合を図りつつ、長期的な視点に立ち、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力ある地域社会を実現するため、「子育て」「若者仕事」「若者活力」「活力生活」「発信強化」の5つの戦略に基づき施策を展開していくものです。

計画期間は、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間となっており、各戦略について、令和6年度を目標年度としたKPI（Key Performance Indicator（重要業績評価指標））と実行計画（アクションプラン）を設定し、いわゆるPDCAサイクルによる進捗状況の確認と効果の検証を行い、実効性を高めることとしております。

## 2 事業評価の進め方について

未来創生戦略の令和4年度実績について、以下のとおり評価を行いました。

### （1）各事業課が事業評価シートの作成

- ・ 数値目標の達成状況、成果・課題などを記載

### （2）まちづくり課（未来創生戦略担当課）によるヒアリング・内部評価の実施

- ・ 進捗状況、課題、数値目標等について、確認及び問題意識を共有

### （3）有識者会議による評価

- ・ 町内各種団体の関係者及び産学金労の有識者で構成した有識者会議において事業の達成状況や課題、対応策などを議論

### （4）評価結果の公表

- ・ 事業評価シート及び有識者会議の概要を町のホームページで公表

また有識者会議では、令和4年度に国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業、令和3年度から令和5年度にかけて国の地方創生推進交付金を活用して実施する「名田庄トレイルコーディネート事業」の進捗などを説明し、ご意見をお伺いしております。

### 3 有識者会議における委員からの意見等について

「令和5年度 第2次おおい町未来創生戦略 有識者会議」を令和5年8月24日（木）に開催し、委員の皆さまから以下のご意見・ご指摘をいただきました。

- 子育て応援をはじめとする各戦略について、コロナ禍では活動が制限されたが、ポストコロナの段階に入った今、何をしていくか、どうしたらもっと人が集まれる機会を増やせるかを考えるべきと思う。
- 「産業団地造成事業」について、4月に分譲開始した産業団地は、町はどのようにして誘致活動を行っているのか。  
⇒チラシやホームページによる募集、ビジネス誌への広告出稿の他、県と連携して職員が県外に出向くなどして積極的に実施している。
- 「産業団地造成事業」について、団地進出に関心のある企業はどれだけあるのか。  
⇒数件の企業から進出検討の話があったが、U・Iターンの促進といった町が掲げる目的に適う企業はなかった。町にとってベストな企業を選択するために今後も積極的に誘致活動を進めていきたい。
- 「産業団地造成事業」について、大きなお金をかけているので、誘致をなるべく早く進めてほしい。広報は非常に重要。
- SEE SEA PARK が去年7月16日にオープンしてから1年が経ち、オープンから今年の3月31日までに合計211,996人ももの来場者があったことは驚き。引き続き、積極的なPRと定期的なイベントを開催していくのが望ましいと思う。
- 「起業促進支援事業」について、起業促進支援事業補助金の申請期間を今年から年2回に増やした経緯を教えてほしい。  
⇒昨年の有識者会議で起業支援について指摘があった他、起業希望者からも問い合わせがあったことから募集を増やした。その効果は出ており、令和4年度は年間2件の申し込みに対して採択されたのは1件だけだったが、今年は上期だけで4件の申し込みがあり、2件が採択された。下期についても既に複数件の問い合わせを受けている。
- 「道の駅うみんぴあ大飯賑わい創出・ブランド力推進事業」について、道の駅でさまざまなイベントを開催するなど積極的に取り組んでいるなどという印象がある一方、エリアの中での連携がまだまだ不十分と感じている。ある施設がイベントをするときは別の施設もそれをPRするなど、協力すべき部分は協力して、うみんぴあエリア全体で知名度やブランド力を上げていくことを目指すべきである。また、各施設に誘客、誘導するためのサインがもっと必要ではないかと思う。何の施設か分からないという声を多く聞く

ので、うみんぴあエリア全体での統一、共通したサインを取り入れることを考えてほしい。

- 「進学サポート事業」について、非常に手厚い事業でありもらう側にとってはありがたい一方、この事業にかけた予算がどれだけ町にフィードバックされるのか疑問。支援を受けた子どもが町に帰ってくるのが条件付けられているわけでもなく、もらいっぱなしの子どももいる。例えば若い人がたくさん使う SNS で町を PR してもらうとか、条件を付けてもよいのかなと思う。
- SEE SEA PARK はいろんなテナントが入って頑張っているが、町民の側からすると、高価なブランド品しか置いていない印象がある。1軒だけでも生活密着型の店舗があってもいいのではないか。食品などはもっと庶民的であってよく、高価なせいで小浜とか舞鶴に人が流れてしまっているように思う。庶民的な店があれば、町民みんなが立ち寄れる施設になる。
- 「にこにこ赤ちゃん応援事業」の2歳未満の乳幼児に対するおむつ購入費の助成について、令和4年度の実績額と比べて令和5年度は予算額が半分以下になっており、対象乳幼児の数も令和4年度の193人に対して令和5年度は70人に減っているのはなぜか。  
⇒令和5年1月から国の新たな出産子育て応援交付金制度が始まり、妊娠届を出された方と出生届を出された方にそれぞれ5万円が支給されるようになった。子育て支援拡充の趣旨から、おむつ購入費に限っていたこれまでの助成金に代えてより幅広く使っていただける当該交付金を1月から支給開始したところ。ただし、これまで行っていたおむつ購入費の助成については、令和4年度に助成を始めた乳幼児だけは令和5年度も引き続き助成を行うため、予算も対象乳幼児数も限定的なものになっている。
- 「若者出会い交流応援事業」について、近隣市町と連携しながら一緒にやっていくとさらに交流の場が広がっていくと思うし、少子化にも少しは歯止めがかかるのではないかと思う。
- 「住宅取得等支援事業」をはじめとして、おおい町は子どもとか若者に対して手厚い事業を多く実施しているという印象。
- 漁業者はまず漁業権を獲得するまでが難しく、漁協によっては若い人たちがもっと入りやすくしたところもあれば、昔ながらのやり方に縛られてしまって後継者が増えず悪循環が続いているところもある。大島漁協では、3年ほど前から県漁連とも連携して他府県から漁業の就業希望者を受けて入れており、今年は2人が乗組員として新たに came くれた。このような好事例を一次産業者の間で共有していきたい。

- 「まちづくり政策コンテスト開催事業」について、学生から出してもらったアイデアについて、その後のフォローが見えないが、どうしているのか。  
⇒ミツバチを使った養蜂などは実際に町が事業化してきた。しかし、アイデアを毎回町が予算を組んで事業化していくのはハードルが高いことから、昨年度からやり方を変えて、町が事業としてやるのではなく、学生自身に自分たちのアイデアを町内で実践してもらおうようにした。昨年最優秀賞に選ばれたチームがドローンを使ったイベントをこの前SEE SEA PARKで開催したところ、多くの子どもたちが参加してくれた。学生自身が実践するようにしたことにより、コンテストがやりっぱなしになることはないと思っている。
- （上記に対して）お金をかけてコンテストをやっても、学生が町内で遊んで帰るだけではないかという意見を町民から聞くことがある。だから広報は大切。町がお金をかけているのにその結果が全然見えてこなかったら町民が誤解するので、ドローンイベントみたいに学生のアイデアがこんな風に形になったというようなことをもっと発信していくべきだと思う。
- 「まちづくり団体・集落ぐるみチャレンジ応援事業（おおい町集落ぐるみ町民指標活動支援事業）」について、令和4年度は応募地区がゼロだったということで、各区が申し込みやすい募集方法を検討していき、これまで事業に参加したことがない区に対して応募を呼び掛けていくとしているが、今年5月の区長会でこの事業についての説明はなかった。区長会で事業について具体的に説明すべき。  
⇒この事業については、毎年12月に行っている町と各区長との意見交換会の場でその時点の区長に対して案内しているが、そこから間が空いて、年度末に応募を受け付けるスケジュールになっている。役員が1月に交代する地区が多い中、前の区長から話を聞いていなければ応募することが難しいと思うので、募集時期等、募集のあり方の見直しを検討していきたい。
- （上記に対して）12月に区長に事業の説明をされても、冬場は降雪があるのでその対応に追われがちで役員に余裕がなく、来年度の実施に向けた準備をするのはなかなか難しい。また、区長間で引継ぎがなされておらず、事業自体知らない区が多いと思う。必要な事業だと思うのでぜひ工夫してほしい。
- 進学する子どもたちにいかに地元に戻ってきてもらうか、もしくは、戻ってこないまでも町のよさを発信してもらうなど、進学者に投資する取り組みが今後ますます重要になってくると思う。
- 労働行政として重要な視点は2つ。1つは、子どもたちが高校を卒業する前に地元にいる間に、いかにして地元のことを知ってもらうかが大事という点。例えば地元企業のこと、子育て支援が手厚く子どもを産み育てやすいおおい町の環境、就職支援制度のこと

などについて、県外に出ていく前に知ってもらうことが重要。地元企業についてはおおい町だけでは選択肢が狭まるので近隣市町とも連携し、企業のみならず農林漁業も含めていろいろな形で将来は地元で働いて暮らすというイメージを持たせることが重要。もう一つは、雇い入れる企業側が、多様な人材が活躍できる、働きやすい職場環境を作ってアピールすることが大事という点。今の若い人たちは働く環境を重視するため、そうした環境作りに取り組んでいる町内企業の紹介など、働きやすさについて町も発信していくとよいと思う。

- ただお金を使うだけではなく成果に繋がられるように、また、KPIを達成するかどうかだけではなくて、その裏にある人の動き、流れがどのように変わっていくかということもちゃんと政策の中で検証できるように、未来創生戦略の中身をブラッシュアップしていく必要性を感じている。本日各委員から出た意見を次の戦略に繋げていきたい。

【有識者会議 委員名簿】

当日の議事進行により、佐々井 司 氏を会長に選出いたしました。

福田委員については、代理者が出席いたしました。

分野	団 体	役 職	氏 名
産業	おおい町商工会	副会長	村松 弘康
	一般社団法人おおい町観光協会	会長	萩原 功
	関西電力株式会社 原子力事業本部 地域共生本部	地域共生部長	福田 敏之
	大島漁業協同組合	代表理事組合長	小西 昌弘
	れいなん森林組合	代表理事組合長	小谷 康弘
	福井県農業協同組合 大飯支店	支店長	吉村 寿芳
大学	公立大学法人福井県立大学 地域経済研究所	教授	佐々井 司
金融	株式会社福井銀行 おおい支店	支店長	反保 和之
	小浜信用金庫 大飯支店	支店長	松宮 弘記
労働	小浜公共職業安定所	所長	竹内 睦美
住民	おおい町区長連絡協議会	会長	細川 幸夫
	きのこと星の町おおいネットワーク	リーダー	新谷 真由美

(敬称略)